



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 31 日

上場会社名 **東日本旅客鉄道株式会社**

上場取引所 東 大 名

コード番号 9020

本社所在都道府県

(URL <http://www.jreast.co.jp>)

東 京 都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 清野 智

TEL : (03)-5334-1300

問 合 せ 先 責 任 者 役職名 広報部長 氏 名 川野邊 修

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 31 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	1,319,908	2.2	247,805	4.9	198,177	17.6
17 年 9 月中間期	1,290,984	1.7	236,334	6.5	168,551	10.9
18 年 3 月期	2,592,393	—	396,099	—	274,672	—

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	121,892	21.4	30,501.84	—
17 年 9 月中間期	100,398	21.9	25,122.93	—
18 年 3 月期	157,574	—	39,369.65	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 536百万円 17年9月中間期 521百万円 18年3月期 707百万円

②期中平均株式数 (連結) 18年9月中間期 3,996,228株 17年9月中間期 3,996,281株 18年3月期 3,996,265株

③会計処理方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	6,799,928	1,479,294	21.4	364,220.88
17 年 9 月中間期	6,693,356	1,292,407	19.3	323,403.72
18 年 3 月期	6,821,583	1,357,359	19.9	339,598.80

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年9月中間期 3,996,216株 17年9月中間期 3,996,267株 18年3月期 3,996,234株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	249,721	△171,064	△57,515	86,556
17 年 9 月中間期	223,425	△158,068	△66,710	65,699
18 年 3 月期	447,722	△309,488	△141,599	64,373

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 85 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,644,000	283,000	171,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 42,790円48銭

※ 上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料 8～9 ページをご参照下さい。

[添付資料]

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団（当社、連結子会社 85 社および持分法適用関連会社 2 社（平成 18 年 9 月 30 日現在））においては、運輸業、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他事業の 4 部門に関する事業を行っております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。なお、次の 4 部門は「(8) セグメント情報」における事業の区分と同一であります。

① 運輸業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業を展開しております。当社の鉄道事業の営業エリアは、主として関東および東北地方の 1 都 16 県にわたり、駅数は 1,699 駅、営業キロは在来線が 6,473.9km、新幹線が 1,052.9km、総合計は 7,526.8km となっております。

主な関係会社：当社、◎ジェイアールバス関東(株)、◎ジェイアールバス東北(株)、◎東京モノレール(株)

② 駅スペース活用事業

駅をご利用になるお客さまをターゲットに、駅において商業スペースを創出し、小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の各種事業を展開しております。

主な関係会社：当社（駅スペースの創出等）、◎東日本キヨスク(株)、◎(株)日本レストランエンタプライズ

③ ショッピング・オフィス事業

駅周辺エリアも含めたお客さまをターゲットに、駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

主な関係会社：当社（ショッピングセンター・オフィスビルの開発等）、◎(株)ルミネ、◎(株)ジェイアール東日本都市開発、◎東京圏駅ビル開発(株)、◎(株)ジェイアール東日本ビルディング

④ その他事業

上記のほか、駅および駅周辺等を活用して、ホテル業、広告代理業等を展開しております。

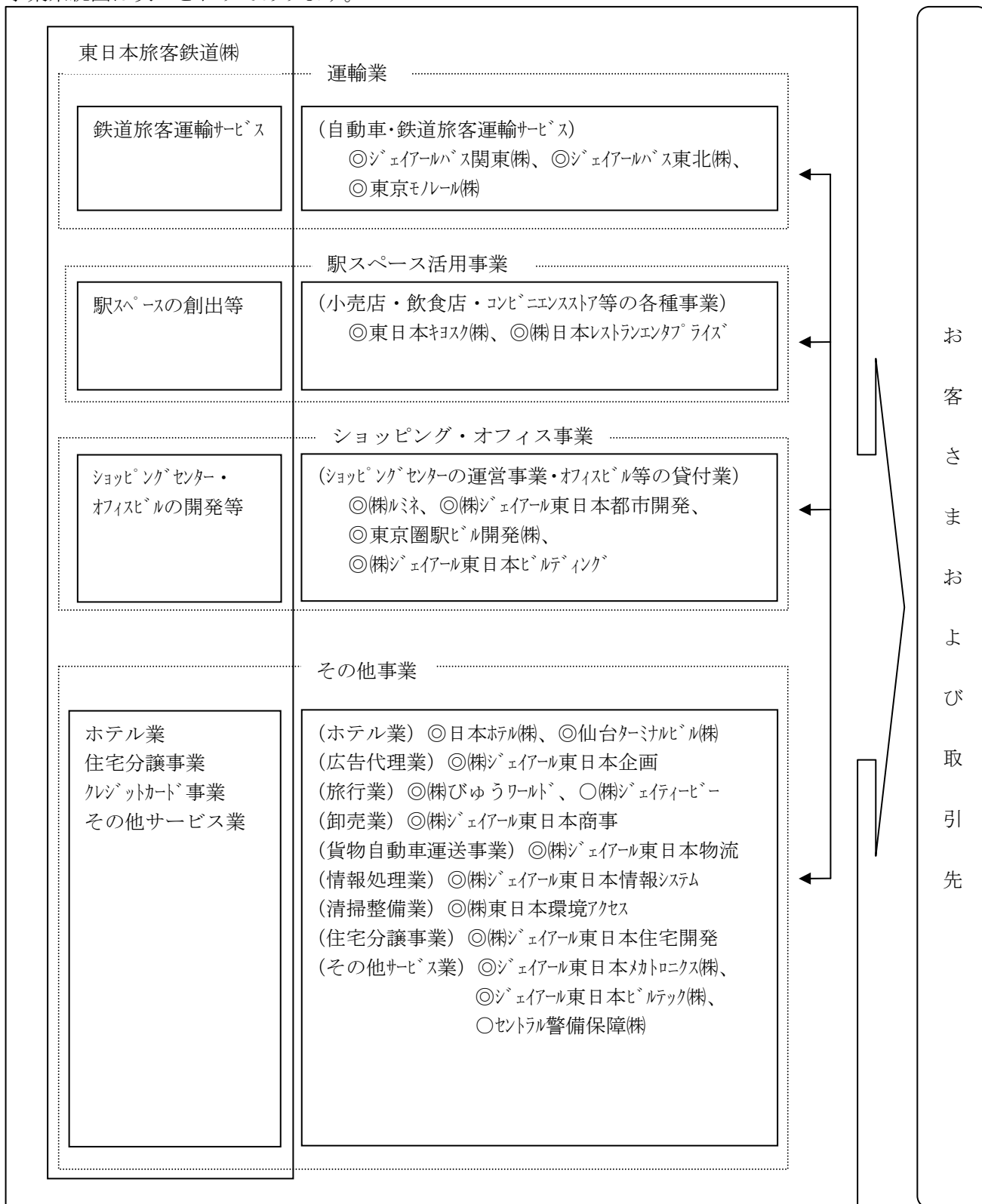
主な関係会社：（ホテル業）当社、◎日本ホテル(株)、◎仙台ターミナルビル(株)
（広告代理業）◎(株)ジェイアール東日本企画
（旅行業）◎(株)びゅうワールド、○(株)ジェイティービー
（卸売業）◎(株)ジェイアール東日本商事
（貨物自動車運送事業）◎(株)ジェイアール東日本物流
（情報処理業）◎(株)ジェイアール東日本情報システム
（清掃整備業）◎(株)東日本環境アクセス
（住宅分譲事業）当社、◎(株)ジェイアール東日本住宅開発
（クレジットカード事業）当社
（その他サービス業）当社、◎ジェイアール東日本メカトロニクス(株)、◎ジェイアール東日本ビルテック(株)、○セントラル警備保障(株)

(注) 1 ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。

2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。

3 (株)びゅうワールドは、平成 18 年 10 月 1 日、(株)びゅうトラベルサービスに商号変更いたしました。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。
 2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。
 3 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。
 4 (株)びゅうワールドは、平成18年10月1日、(株)びゅうトラベルサービスに商号変更いたしました。

(2) 経営方針

①基本方針

J R東日本グループは、駅と鉄道を中心として、良質で時代の先端を行くサービスを提供する活力ある企業グループをめざし、株主の皆さまのご負託に応えていきたいと考えております。そのために、グループで働く一人ひとりが、お客さまの視点に立ち、安全・正確な輸送、利用しやすく質の高い商品・サービスの提供に努めるとともに、より一層のお客さまの信頼を得るために、サービスレベルと技術水準の向上に向けて、挑戦を続けます。当社グループは、お客さまとともに歩み、「信頼される生活サービス創造グループ」として、社会的責任の遂行と利益の創出とを両立し、グループの持続的成長をめざします。

②経営戦略と対処すべき課題

[中期経営構想「ニューフロンティア2008」]

当社グループは、中期経営構想「ニューフロンティア2008」の中で、「信頼される生活サービス創造グループ」をめざすというグループ理念のもと、グループの長期にわたる持続的な成長を展望しつつ2008年度までの到達目標を示しております。具体的には、「お客さまの視点に立脚したサービスの実践」、「強くたくましい企業グループづくり」、「社会的責任の遂行と持続的成長の実現」を基本的な経営の方向として位置づけ、当社グループが長期的に大きく発展することをめざしてまいります。

[新たな顧客価値の創造]

当社グループは、きめ細かなマーケティングを通じてお客さまにご満足いただける商品・サービスを提供することにより、新たな顧客価値を創造してまいります。具体的には、安全・安定輸送への絶えざる挑戦を続けつつ、鉄道事業の利便性、快適性を一層向上させてまいります。また、当社グループ最大の経営資源である駅をさらに便利で魅力あるものに変えるとともに、グループの総力をあげて生活サービス事業のさらなる成長をめざしてまいります。このほか、Suicaを利用した新しいサービスの展開や、当社グループの技術力の基礎となる研究開発にも積極的に取り組んでまいります。

[グループの総合力の発揮]

当社グループは、「自律と連携」、「選択と集中」の方針のもと、グループ各社がそれぞれの使命に基づきグループ全体の発展をめざします。グループ内のさまざまな壁を取り除き、緊密な連携を図るとともに、コストダウンを徹底し、効率的な事業運営に努めてまいります。また、高い倫理観のもとで透明度の高い経営を実践し、法令の遵守や地球環境保護などにも積極的に取り組むことで、株主の皆さまをはじめとする全てのステークホルダーからの信頼に応える企業グループであり続けます。

[目標とする経営指標]

当社グループは、経営指標として3つの数値目標を定めております。

	(参考) 2005年度実績	2008年度目標
2005年度から2008年度までの4年間の 連結営業キャッシュ・フロー総額	(単年度) 4,477億円	4年間で2兆円
自己資本に対する長期債務の比率(連結ベース)	2.7倍	2倍程度
2008年度における連結ROA	5.9%	6.0%

※ 従来の「株主資本」を「自己資本」に変更しております。

なお、首都圏において連続して発生した大きな輸送障害により、皆さまには大変ご迷惑をおかけいたしました。原因の究明と対策の実施により、これまで以上に鉄道の安全性、安定性の向上に努めてまいります。

③投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、幅広い投資家層による株式の売買を可能とする投資単位の引下げが、活力ある株式市場の確立のための有用な施策の一つであると認識しております。

当社株価は、東京証券取引所が目安とする「投資単位 50 万円」を当中間期末時点で上回っておりますが、多くの株主の皆さまに株式を保有していただいております。また市場においても活発な取引が行われていると考えております。したがって、投資単位の引下げは現時点では考えておりません。今後の対応については、株価の動向、株主数などを考慮しながら、必要に応じて検討してまいります。

④親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

①当中間期の概況

[全般の状況]

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資の増加が続き、企業部門の好調さが家計部門にも波及し、堅調な回復を続けました。このような経済情勢の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、輸送サービスの向上や、駅を中心とした生活サービス事業の展開などを通じて増収努力を重ねるとともに、S u i c a を活用した事業についても積極的に展開しました。

この結果、当中間期の営業収益は全セグメントにおいて増収だったことにより、前年同期比 2.2% 増の 1 兆 3,199 億円となり、営業利益は前年同期比 4.9% 増の 2,478 億円となりました。また、経常利益は支払利息の減少等により、前年同期比 17.6% 増の 1,981 億円、中間純利益は固定資産売却益の増加等により、前年同期比 21.4% 増の 1,218 億円となりました。

[事業セグメント別の状況]

運輸業においては、鉄道事業を中心に、さらなる安全性の向上を図りながら、新幹線ネットワークや首都圏の在来線ネットワーク等の利用促進と増収に努めてまいりました。

具体的には、前期に開始した東武鉄道との特急列車相互直通運転を活用した商品を積極的に販売したほか、「Japanese Beauty ホクリクキャンペーン」、「この夏も会津へ 2006 キャンペーン」など季節ごとに着地エリアを定めたキャンペーンを実施するなど、エリア内の観光流動の創造に努めました。「大人の休日倶楽部」については、金融機関をはじめとした他企業との幅広い提携により、会員サービスの充実と会員数の拡大を図りました。また、上野駅発着の宇都宮線および高崎線における全普通列車へのグリーン車の連結、ゴールデンウィークや夏休み期間の列車増発などを実施しました。バス事業については、前期に開業したつくばエクスプレスの影響など厳しい経営環境が続く中、新規路線の開業や不採算路線の整理など経営基盤の強化に努めました。モノレール鉄道業については、当社と連携した商品の販売を推進するとともに、快速の運転本数の拡大を目的とした昭和島駅の退避線設置について、本年度中の使用開始に向け工事を進めました。

この結果、鉄道ネットワークの輸送量は前年同期を上回り、売上高は前年同期比 0.9% 増の 9,441 億円となり、営業利益は前年同期比 3.0% 増の 1,953 億円となりました。

駅スペース活用事業においては、引き続き 21 世紀の新しい駅づくり「ステーションルネッサンス」を推進しました。具体的には、「ディラ大船」Ⅱ期、Ⅲ期（神奈川）を前期のⅠ期に続き開業しました。また、コンビニエンスストア「NEW DAYS」を増設したほか、既存店のリニューアルと活性化に努めました。

これに加え、前期に開業した「エキュート品川」（東京）等の効果もあり、売上高は前年同期比 6.1% 増の 2,083 億円となり、営業利益は前年同期比 9.3% 増の 163 億円となりました。

ショッピング・オフィス事業においては、「ボックスヒル松戸」（千葉）、「アトレ新浦安」（千葉）などのリニューアルを実施したほか、その他のショッピングセンターでも集客力のある有力テナントの導入を積極的に進めました。

グループ会社の再編成については、2件5社のショッピングセンター運営会社の合併（㈱ルミネと㈱新宿ステーションビルディング、八王子ターミナルビル㈱と国分寺ターミナルビル㈱および甲府ステーションビル㈱）を行い、営業力や財務基盤等の強化を図りました。なお、これに伴いショッピングセンター「マイシティ」は、「ルミネエスト」（東京）として新しいスタートを切りました。

これに加え、㈱ルミネ等の好調な業績により、売上高は前年同期比4.7%増の1,014億円となり、営業利益は前年同期比4.0%増の295億円となりました。

その他事業においては、ホテル業では、リニューアルを実施するなど引き続き競争力強化に努めました。広告代理業では、駅媒体や車内映像広告を中心とする交通広告の販売拡大を進めたほか、Suicaと駅ポスターを連動させた交通媒体「Suipo（スイポ）」を新たに展開しました。住宅分譲事業では、「びゅうヴェルジェ安中榛名」（群馬）などの販売を引き続き実施しました。その他サービス業では、「ジェクサー・フィットネス&スパ上野」（東京）を開業したほか、「PASMO（パスマ）」との相互利用開始に向けてIC対応機器等を販売しました。また、クレジットカード事業では、「大人の休日倶楽部ジパングカード」をはじめとした各種カードの会員数の拡大を図りました。さらに、Suicaによるショッピングサービス（電子マネー）については、成田国際空港内の店舗にSuica電子マネーを導入するなど、市中の加盟店開拓も積極的に進め、当中間期末現在、利用可能な店舗等の数は約9,000となりました。

この結果、売上高は前年同期比7.2%増の2,333億円となり、営業利益は前年同期比112.2%増の62億円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益が増加したことなどにより、流入額は、前年同期に比べ262億円増の2,497億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出が増加したことや工事負担金等による受入が減少したことなどにより、流出額は、前年同期に比べ129億円増の1,710億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、コマーシャル・ペーパーが減少した一方、長期債務の削減額が減少したことなどにより、流出額は、前年同期に比べ91億円減の575億円となりました。

なお、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ221億円増の865億円となりました。

また、当中間期末の長期債務残高は、3兆7,073億円であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期
自己資本比率(%)	16.2	17.6	19.9	21.4
時価ベースの自己資本比率(%)	32.3	34.3	51.1	48.5
債務償還年数(年)	10.1	9.3	8.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.4	2.7	3.2	3.9

※ 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 従来の「株主資本比率」を「自己資本比率」に変更しております。

[事業等のリスク]

a 事業に係る法律関連事項

当社は、鉄道事業者として鉄道事業法の定めに基づき事業運営を行っております。また、「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」の適用対象からは除外されているものの、同法の附則に定められた「当分の間配慮すべき事項に関する指針」等に配慮した事業運営が求められております。

b 運賃および料金の設定または変更

当社の鉄道事業における運賃・料金の設定、変更に際しては、鉄道事業法により必要な手続きが定められております。これらの手続きが変更される場合、または何らかの理由により手続きに基づいた運賃・料金の変更を機動的に行えない場合には、当社の収益に影響を与える可能性があります。

c 整備新幹線計画

整備新幹線建設の費用負担、開業時の並行在来線の扱い、貸付料の額の算定方法等については、法令等により定められており、①営業主体となるJRの負担は新幹線開業に伴って生じる受益を限度とした貸付料等のみであり、この貸付料等以外の負担は一切生じないこと、②整備する線区の並行在来線を当社から経営分離することについて地元の同意が確認できていることを必須の条件として、営業主体としての責務を果たすことを基本方針としております。今後、整備新幹線の建設に関する上記の枠組みが変更された場合には、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

d 安全対策

鉄道事業においては、自然災害や人為的ミス、テロ事件等によって事故が発生した場合、大きな損害が出る可能性があります。当社グループは、安全の確保を経営の最重要課題と位置づけ、安全5ヶ年計画「安全計画2008」に基づき、ハード、ソフトの両面からより安全性の高い鉄道システムづくりに取り組んでおります。

e 東京駅八重洲口開発計画

東京駅八重洲口開発計画は、八重洲口駅前広場を挟んだ南北に超高層ツインタワー「グラントウキョウ ノースタワー、グラントウキョウ サウスタワー」を建設し、中央部にはタワー間を結ぶ歩行者デッキと大屋根「グランルーフ」を設置する計画です。共同事業の総事業費は約1,300億円（当社負担額は約800億円、これに当社固有事業費を合算すると当社事業費は約1,250億円）であり、完成予定時期は、グラントウキョウ ノースタワーⅠ期、グラントウキョウ サウスタワーが2007年10月、グラントウキョウ ノースタワーⅡ期が2012年夏、グランルーフを含む中央部が2013年春（なお、八重洲口駅前広場は2013年度中）です。東京駅八重洲口開発計画は十分な検討の上で採算性を見込んだ計画ではありますが、各種の環境の変化等により予想どおりに進展しない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

f 情報システム・個人情報保護

当社グループはシステム障害防止策、障害発生時の影響を最小限に抑える対策、個人情報の厳正な管理・保護に努めておりますが、自然災害や人為的ミス等によって当社が用いるコンピュータシステムに重大な機能障害が発生した場合、またはコンピュータウイルスへの感染等によりコンピュータシステム上の個人情報が外部に流出した場合には、当社グループが提供するさまざまなサービスへの影響を通じて、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、日常よりシステムの機能向上や社員教育等を通じてシステム障害の防止に努めているほか、規程の整備、内部監査などを行い個人情報の厳正な管理に努めております。

g 生活サービス事業等の展開

生活サービス事業については、景気低迷などを理由とした消費低迷により収益が減少したり、地価の下落に伴い販売用不動産に評価損が発生するなどの可能性があります。また、製造・販売商品の瑕疵による売上の減少や当社グループに対する信頼の低下、取引先企業等の倒産などの可能性もあります。これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループは、最大の経営資源である駅を十分に活用した事業展開を図るとともに、与信管理等の徹底を図るなど、収益向上と信頼確保に努めております。

h 他事業者との競合

当社グループは鉄道事業においては他の鉄道や航空機等の対抗輸送機関と競合状態にあり、生活サービス事業においても他の事業者と競合状態にあります。市場での競争の激化は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループは、安全・安定輸送の徹底、魅力的な商品の開発、お客さまにご満足いただけるサービスの提供等を通じて、競争力の強化に努めております。

i 長期債務

当中間期末の連結長期債務残高は、3兆7,073億円であります。当社グループは長期債務の削減、低利の融資への借換えなどを今後とも進めてまいります。想定外の事由によりフリー・キャッシュ・フローが減少する場合、または今後の金利動向により調達金利が変動する場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

[配当政策]

当社では、駅と鉄道を中心とする事業を将来とも強固な経営基盤のもとに発展させるため、内部留保を確保すると同時に、業績の動向を踏まえつつ、株主の皆さまへの利益還元についても着実に充実させていくことを利益配分の基本的な考え方としております。

この方針に基づき、当期の中間配当につきましては、1株当たり4,500円（500円の増配）とすることを平成18年10月31日の取締役会において決議いたしました（支払開始日12月1日）。なお、現行の中間期末日あるいは期末日以外の日を基準日とする配当を行うことは予定しておりません。

当中間期の内部留保資金につきましては、長期債務の返済資金に充当し財務体質の強化を図るとともに、将来の経営に大きな成果を生むための設備投資にも積極的に活用してまいります。今後とも、引き続き業績の向上に努め、経営基盤の一層の強化を図るとともに、株主還元のさらなる充実をめざしてまいります。

②通期の見通し

当社グループは、今後とも、株主の皆さまをはじめ、お客さま、地域社会の方々からのご期待に応えるべく、さらなる経営努力を重ねてまいります。

当期は中期経営構想「ニューフロンティア2008」の2年目にあたり、長期にわたる成長に備えて足元を固める時期ととらえております。

下半期には、首都圏輸送については、ネットワークをより充実させるため、常磐線へのグリーン車の新規投入や中央線、京葉線などへ新型車両の投入を実施してまいります。また、新幹線輸送については臨時列車の増発、指定席拡大による着席サービスの充実を図ってまいります。生活サービス事業においては、ステーションルネッサンスの推進やグループ再編などによって競争力の強化を図ると同時に、「東京ステーションシティ」などの大規模プロジェクトを着実に推進してまいります。Suica事業については、鉄道事業、生活サービス事業と並ぶ第3の柱として育成を図るため、首都圏各交通機関の発行する「PASMO（パスモ）」との相互利用の開始、「モバイルSuica」の利用促進、ショッピングサービス（電子マネー）の加盟店拡大など、利便性の向上とサービスの拡充に取り組んでまいります。

現時点での通期の業績見通しは、平成 18 年 4 月 27 日発表の予想から、売上高を上方修正、経常利益を下方修正、当期純利益を据え置き、以下のとおりとしております。

売上高	2兆6,440億円（前期比 2.0%増）
経常利益	2,830億円（前期比 3.0%増）
当期純利益	1,710億円（前期比 8.5%増）

当期の配当金に関しては、中期経営構想「ニューフロンティア2008」に掲げた「今後の業績の動向を踏まえつつ着実に株主のみなさまへの還元を充実させていく」という方針に基づき、中間配当金4,500円(500円の増配)を含め、1株当たり9,000円(1,000円の増配)とさせていただく予定であります。

(注) 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

(4) - 1 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
(資産の部)				
I 流動資産	412,101	461,319	49,217	386,326
1 現金及び預金	64,542	86,728	22,185	65,869
2 受取手形及び売掛金	164,481	175,051	10,570	126,754
3 未収運賃	37,383	41,632	4,249	36,880
4 短期貸付金	20,417	20,412	△ 4	19,502
5 有価証券	2	229	226	1,696
6 分譲土地建物	8,786	7,980	△ 805	9,647
7 たな卸資産	35,097	46,344	11,247	40,543
8 繰延税金資産	55,947	59,003	3,055	61,821
9 その他	27,186	25,900	△ 1,286	25,321
10 貸倒引当金	△ 1,743	△ 1,964	△ 221	△ 1,709
II 固定資産	6,408,989	6,338,502	△ 70,487	6,306,734
A 有形固定資産	5,796,348	5,734,420	△ 61,928	5,745,154
1 建物及び構築物	2,929,536	2,875,368	△ 54,167	2,902,270
2 機械装置及び運搬具	615,694	602,626	△ 13,067	613,458
3 土地	2,014,862	2,012,470	△ 2,392	2,025,601
4 建設仮勘定	191,915	199,591	7,675	161,151
5 その他	44,340	44,363	23	42,672
B 無形固定資産	115,831	119,894	4,063	107,224
1 施設利用権その他	115,751	119,894	4,143	105,473
2 連結調整勘定	79	—	△ 79	1,751
C 投資その他の資産	496,809	484,186	△ 12,622	454,355
1 投資有価証券	246,629	239,440	△ 7,189	200,616
2 長期貸付金	2,770	2,519	△ 251	3,085
3 繰延税金資産	193,870	203,224	9,353	197,183
4 その他	54,784	40,335	△ 14,449	54,943
5 貸倒引当金	△ 1,245	△ 1,331	△ 85	△ 1,472
III 繰延資産	492	106	△ 385	295
資産合計	6,821,583	6,799,928	△ 21,655	6,693,356

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
(負債の部)				
I 流動負債	1,126,112	1,029,478	△ 96,633	1,091,902
1 支払手形及び買掛金	54,063	54,096	33	42,460
2 短期借入金	116,240	159,254	43,013	160,704
3 1年以内に支払う鉄道施設 購入長期未払金	141,211	141,903	691	148,189
4 未払金	333,084	161,640	△ 171,443	160,323
5 未払消費税等	8,816	9,424	608	5,936
6 未払法人税等	59,666	93,659	33,993	80,948
7 預り連絡運賃	11,079	20,408	9,329	15,477
8 前受運賃	91,536	99,523	7,986	106,334
9 賞与引当金	76,033	79,082	3,048	80,999
10 災害損失引当金	2,263	1,592	△ 670	16,137
11 その他	232,116	208,893	△ 23,222	274,390
II 固定負債	4,313,090	4,291,155	△ 21,934	4,281,550
1 社債	1,166,260	1,237,865	71,605	1,035,900
2 長期借入金	678,298	617,109	△ 61,188	661,889
3 鉄道施設購入 長期未払金	1,602,445	1,551,991	△ 50,453	1,694,260
4 繰延税金負債	2,478	2,414	△ 64	2,020
5 退職給付引当金	597,789	606,215	8,425	604,495
6 その他	265,818	275,559	9,740	282,985
負債合計	5,439,202	5,320,634	△ 118,568	5,373,452
少数株主持分	25,021	—	—	27,496
(資本の部)				
I 資本金	200,000	—	—	200,000
II 資本剰余金	96,600	—	—	96,600
III 利益剰余金	984,525	—	—	942,656
IV その他有価証券評価差額金	78,542	—	—	55,434
V 自己株式	△ 2,308	—	—	△ 2,283
資本合計	1,357,359	—	—	1,292,407
負債、少数株主持分 及び資本合計	6,821,583	—	—	6,693,356
(純資産の部)				
I 株主資本	—	1,384,918	—	—
1 資本金	—	200,000	—	—
2 資本剰余金	—	96,601	—	—
3 利益剰余金	—	1,090,642	—	—
4 自己株式	—	△ 2,325	—	—
II 評価・換算差額等	—	70,586	—	—
1 その他有価証券評価差額金	—	70,231	—	—
2 繰延ヘッジ損益	—	355	—	—
III 少数株主持分	—	23,788	—	—
純資産合計	—	1,479,294	—	—
負債純資産合計	—	6,799,928	—	—

(4) - 2 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕	増 減	前連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
I 営業収益	1,290,984	1,319,908	28,924	2,592,393
II 営業費	1,054,650	1,072,102	17,452	2,196,293
1 運輸業等営業費 及び売上原価	817,111	827,342	10,230	1,701,619
2 販売費及び一般管理費	237,538	244,760	7,221	494,673
営業利益	236,334	247,805	11,471	396,099
III 営業外収益	6,550	18,726	12,176	21,708
1 受取利息及び受取配当金	1,565	1,318	△ 247	1,814
2 持分法による投資利益	521	536	15	707
3 その他	4,463	16,871	12,407	19,187
IV 営業外費用	74,333	68,355	△ 5,978	143,136
1 支払利息	69,583	66,254	△ 3,329	136,548
2 その他	4,750	2,101	△ 2,649	6,588
経常利益	168,551	198,177	29,626	274,672
V 特別利益	16,902	29,859	12,956	81,376
1 投資有価証券売却益	839	—	△ 839	857
2 工事負担金等受入額	10,309	15,479	5,169	54,145
3 その他の特別利益	5,753	14,380	8,626	26,372
VI 特別損失	14,940	20,949	6,008	86,412
1 工事負担金等圧縮損	9,902	14,232	4,330	46,152
2 減損損失	1,502	1,347	△ 155	1,840
3 その他の特別損失	3,535	5,369	1,833	38,420
税金等調整前中間(当期)純利益	170,513	207,087	36,573	269,635
法人税、住民税 及び事業税	78,752	90,486	11,733	125,330
法人税等調整額	△ 9,980	△ 6,498	3,482	△ 15,682
少数株主利益	1,343	1,207	△ 135	2,412
中間(当期)純利益	100,398	121,892	21,494	157,574

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) - 3 比較連結剰余金計算書および中間連結株主資本等変動計算書

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕	〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	96,600	96,600
II 資本剰余金増加高	—	0
1 自己株式処分差益	—	0
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	96,600	96,600
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	856,664	856,664
II 利益剰余金増加高	100,398	158,059
1 中間(当期)純利益	100,398	157,574
2 連結子会社増加等 に伴う増加高	—	484
III 利益剰余金減少高	14,405	30,198
1 配 当 金	13,989	29,977
2 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	220 (23)	220 (23)
3 自己株式処分差損	0	—
4 連結子会社増加等 に伴う減少高	195	—
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	942,656	984,525

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主 持 分	純資産 合 計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
平成18年3月31日残高	200,000	96,600	984,525	△ 2,308	1,278,816	78,542	—	78,542	25,021	1,382,380
中間連結会計期間中の変動額										
剰 余 金 の 配 当 (注)2			△ 15,987		△ 15,987					△ 15,987
役 員 賞 与 (注)2			△ 242		△ 242					△ 242
中 間 純 利 益			121,892		121,892					121,892
連結子会社増加等 に伴う増加高			456		456					456
自己株式の取得				△ 17	△ 17					△ 17
自己株式の処分		0		1	2					2
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						△ 8,311	355	△ 7,956	△ 1,232	△ 9,189
中間連結会計期間中 の変 動 額 合 計	—	0	106,117	△ 16	106,102	△ 8,311	355	△ 7,956	△ 1,232	96,913
平成18年9月30日残高	200,000	96,601	1,090,642	△ 2,325	1,384,918	70,231	355	70,586	23,788	1,479,294

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) - 4 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕		当中間連結会計期間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1 税金等調整前中間（当期）純利益		170,513		207,087		269,635
2 減価償却費		153,314		155,565		316,038
3 減損損失		1,502		1,347		1,840
4 長期前払費用償却費		2,175		1,957		4,942
5 退職給付引当金の増加額又は減少額		6,457		8,038	△	532
6 受取利息及び受取配当金	△	1,565	△	1,318	△	1,814
7 支払利息		69,583		66,254		136,548
8 工事負担金等受入額	△	10,309	△	15,479	△	54,145
9 投資有価証券売却益	△	839		—	△	857
10 固定資産除却損及び圧縮損		15,707		21,043		76,331
11 売上債権の増加額又は減少額		9,141	△	6,846	△	24,008
12 仕入債務の増加額又は減少額	△	23,161	△	33,185		36,347
13 その他	△	16,770	△	29,206	△	14,903
小 計		375,747		375,258		745,420
14 利息及び配当金の受取額		1,693		1,496		1,968
15 利息の支払額	△	70,641	△	64,823	△	138,712
16 災害損失の支払額	△	16,706	△	5,480	△	26,568
17 法人税等の支払額	△	66,669	△	56,729	△	134,387
営業活動によるキャッシュ・フロー		223,425		249,721		447,722
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 有形・無形固定資産の取得による支出	△	199,185	△	225,031	△	390,438
2 有形・無形固定資産の売却による収入		5,994		15,644		33,315
3 工事負担金等による受入		41,438		34,605		63,848
4 投資有価証券の取得による支出	△	6,766	△	6,934	△	17,633
5 投資有価証券の売却による収入		905		—		2,626
6 その他	△	455		10,652	△	1,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	158,068	△	171,064	△	309,488
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 コマーシャル・ペーパーの増加額又は減少額		90,000	△	40,000		35,000
2 長期借入れによる収入		21,500		27,700		105,739
3 社債の発行による収入		29,989		71,947		160,112
4 長期債務の返済による支出	△	185,933	△	97,508	△	395,583
5 自己株式の取得による支出	△	17	△	17	△	47
6 配当金の支払額	△	13,989	△	15,987	△	29,977
7 その他	△	8,259	△	3,648	△	16,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	66,710	△	57,515	△	141,599
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額	△	1,353		21,142	△	3,365
V 現金及び現金同等物の期首残高		66,781		64,373		66,781
VI 連結子会社追加等に伴う増加額		271		1,040		958
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		65,699		86,556		64,373

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4)－5 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうちジェイアールバス関東(株)、日本ホテル(株)、東日本キョスク(株)等 85 社を連結の範囲に含めております。当中間連結会計期間の新規連結子会社は、新規設立による(株)JR東日本ウォータージェット、重要性が増したことによる(株)デリシャスリンクの2社であります。なお、平成18年4月1日に、(株)新宿ステーションビルディングは(株)ルミネと、国分寺ターミナルビル(株)および甲府ステーションビル(株)は八王子ターミナルビル(株)と、それぞれ合併し消滅しております。

(株)日本レストランエンタプライズは非連結子会社の(株)エヌアールイーみちのくを、(株)錦糸町ステーションビルは非連結子会社の錦糸町駅ビル商事(株)を、それぞれ吸収合併しております。

非連結子会社は(株)NRE大増、(株)ヤンレイ等であります。非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、これらの子会社を連結の範囲から除外しても当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げる程度の重要性はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうちセントラル警備保障(株)、(株)ジェイティービーの2社に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社および持分法非適用の関連会社（山形ジェイアール直行特急保有(株)等）に対する投資については、それぞれの中間純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社および持分法を適用する会社の中間純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。

なお、持分法適用関連会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち(株)オレンジページの中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

また、(株)ガーラ湯沢の中間決算日は3月31日であります。中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）。

b 時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準および評価方法

分譲土地建物	個別法に基づく原価法
鉄道事業の貯蔵品	移動平均法に基づく原価法
販売用物品	主として売価還元法、先入先出法に基づく原価法
その他	主として最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっており、連結子会社の一部有形固定資産は、定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、平成12年度より10年による按分額を費用処理しております。なお、当中間連結会計期間末の未処理額は171,324百万円であります。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 災害損失引当金

平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積もり額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

通貨スワップおよび為替予約については、振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理によっております。

(6) 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮損」として特別損失に計上しております。

なお、当中間連結会計期間において、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額は11,846百万円であり、特別損失に計上した「工事負担金等圧縮損」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は10,701百万円であります。また、当中間連結会計期間末における固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額は601,151百万円であります。

(7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）には手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号（企業会計基準委員会 平成17年12月9日））および貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針（企業会計基準適用指針第8号（企業会計基準委員会 平成17年12月9日））を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,455,150百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
5,730,774 百万円	5,838,473 百万円	5,661,023 百万円

2. 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る原債務

(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
163,976 百万円	164,312 百万円	160,568 百万円

3. 担保提供資産

- (1) 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年法律第 61 号）附則第 7 条に基づき、当社の総財産を社債（偶発債務を含む）の一般担保に供しております。ただし、平成 13 年 12 月 1 日以降発行の社債 678,910 百万円については、無担保となっております。

- (2) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
建物及び構築物	36,307 百万円	32,961 百万円	36,855 百万円
その他	816 百万円	806 百万円	501 百万円
計	37,123 百万円	33,768 百万円	37,356 百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
長期借入金	4,514 百万円	4,199 百万円	4,490 百万円
その他	789 百万円	520 百万円	483 百万円
計	5,304 百万円	4,720 百万円	4,974 百万円

- (3) 財団抵当に供している資産（鉄道財団）は次のとおりであります。

	(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
建物及び構築物	52,812 百万円	51,658 百万円	54,509 百万円
その他	7,982 百万円	7,581 百万円	8,583 百万円
計	60,794 百万円	59,240 百万円	63,093 百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
鉄道施設購入長期未払金	13,109 百万円	11,856 百万円	13,517 百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
人件費	125,904百万円	128,078百万円	258,019百万円
経費	79,931百万円	82,978百万円	169,061百万円
諸税	8,634百万円	8,617百万円	18,624百万円
減価償却費	22,499百万円	24,639百万円	47,961百万円
連結調整勘定償却額	569百万円	—百万円	1,006百万円
のれん償却額	—百万円	446百万円	—百万円
計	237,538百万円	244,760百万円	494,673百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000.00	—	—	4,000,000.00
合計	4,000,000.00	—	—	4,000,000.00
自己株式				
普通株式	3,766.17	20.80	2.80	3,784.17
合計	3,766.17	20.80	2.80	3,784.17

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 20.80 株は、端株の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少 2.80 株は、端株の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	15,987	4,000	平成18年3月31日	平成18年6月26日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	17,986	利益剰余金	4,500	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表および連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	65,869 百万円	86,728 百万円	64,542 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△ 169 百万円	△ 172 百万円	△ 169 百万円
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	65,699 百万円	86,556 百万円	64,373 百万円

(5) リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(6) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	325	325	0	316	314	△ 2	318	315	△3

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	58,489	150,685	92,196	71,480	187,909	116,429	66,378	196,973	130,594
(2)債券									
①国債・地方債等	127	139	11	327	331	3	327	333	5
②その他	1,581	1,602	21	53	59	6	53	60	7
合 計	60,198	152,428	92,229	71,861	188,301	116,439	66,759	197,366	130,606

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末	種 類	当中間連結会計期間末	種 類	前連結会計年度末
(その他有価証券)		(その他有価証券)		(その他有価証券)	
非上場株式	11,160	非上場株式	10,959	非上場株式	10,988
匿名組合出資金	2,013	匿名組合出資金	3,560	匿名組合出資金	2,013
優先出資証券	999	優先出資証券	999	優先出資証券	999

(7) デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(8) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	907,484	190,937	93,041	99,521	1,290,984	—	1,290,984
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,826	5,511	3,870	118,053	155,261	(155,261)	—
計	935,310	196,449	96,911	217,575	1,446,245	(155,261)	1,290,984
営業費用	745,652	181,517	68,527	214,623	1,210,320	(155,669)	1,054,650
営業利益	189,658	14,931	28,383	2,951	235,925	(△ 408)	236,334

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	915,642	201,372	96,911	105,982	1,319,908	—	1,319,908
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,528	6,974	4,585	127,360	167,448	(167,448)	—
計	944,170	208,346	101,496	233,343	1,487,357	(167,448)	1,319,908
営業費用	748,857	192,022	71,968	227,079	1,239,927	(167,825)	1,072,102
営業利益	195,313	16,324	29,527	6,264	247,429	(△ 376)	247,805

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,805,406	383,903	190,466	212,617	2,592,393	—	2,592,393
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,380	11,803	7,760	277,434	353,378	(353,378)	—
計	1,861,786	395,706	198,226	490,051	2,945,772	(353,378)	2,592,393
営業費用	1,564,057	365,268	144,373	474,533	2,548,232	(351,939)	2,196,293
営業利益	297,728	30,438	53,853	15,518	397,539	(1,439)	396,099

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっております。

3 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 …………… 鉄道事業を中心とした旅客運送事業

駅スペース活用事業 …………… 駅における商業スペースを利用した小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の事業

ショッピング・オフィス事業 …… 駅スペース活用事業以外のショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業

その他事業 …………… 広告代理業、ホテル業、卸売業、貨物自動車運送事業、清掃整備業、情報処理業、住宅分譲事業、クレジットカード事業、その他サービス業

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、本国以外の国または地域に所在する連結子会社はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、海外売上高はありません。

(9) 重要な後発事象

(社債の発行)

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

1 東日本旅客鉄道株式会社第46回無担保普通社債

- (1) 発行年月日 平成18年10月27日
- (2) 発行総額 20,000百万円
- (3) 発行価格 額面100円につき99円97銭
- (4) 利率 年1.97%
- (5) 償還期限 平成28年9月20日
- (6) 資金使途 長期債務の償還資金等

2 東日本旅客鉄道株式会社第47回無担保普通社債

- (1) 発行年月日 平成18年10月27日
- (2) 発行総額 10,000百万円
- (3) 発行価格 額面100円につき99円93銭
- (4) 利率 年2.46%
- (5) 償還期限 平成38年9月18日
- (6) 資金使途 長期債務の償還資金等